様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 ２４ 日現在

機関番号：３２５０４
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2022
課題番号：１７Ｋ０４５７５

研究課題名（和文）漢学教育を中心とする江戸中期藩校教育の展開―湯島聖堂の廟学制の伝播を軸として―

研究課題名（英文）The Expansion of Chinese-based Learning in Domain School Education in the Mid-Edo Period: Focusing on the Yushima Seido Shrine-School Complex

研究代表者
朱　全安（Shu, Zenan）

千葉商科大学・政策情報学部・教授

研究者番号：２０２６６１８３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、江戸中期に急増した藩校の設立と湯島聖堂との関連性を、湯島聖堂の廟学制（孔子廟と学校が併存する中国唐代～清代の正統的な学校形態）の伝播を軸として考究し、主要な藩校について漢学教育を中心に据える藩校教育が展開された過程を解明したものである。本研究では、湯島聖堂の廟学制をモデルとして設立された萩藩校明倫館をはじめとする諸藩校の漢学教育を考察の対象として、文献史料・図像史料等により、それらの実態を多面的に究明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究の成果は、(1)江戸中期藩校の漢学教育の実態について、その根底をなしている外国文化摂取の理念に焦点を当て、東アジア地域の歴史空間の中で共時的に把握し、実証的に解明したものであり、(2)教育における外国文化摂取の一つのモデルを提示し、世界的に多文化共生がますます進む現代社会において、有効な外国文化摂取の在り方を考える糸口を示すものであり、(3)日本思想史、日本儒学史、日中文化交流史等の関連分野に新たな知見と参考となるデータを提供するものである。

研究成果の概要（英文）：　This research project takes as its central focus the linkage between the Yushima Seido and the rapid increase in the establishment of domain schools in the mid-Edo period, and in particular the spread of the Yushima Seido's shrine-school complex (this was based on the orthodox design of schools in China from the Tang through Qing dynasties, in which a shrine to Confucius and the school building existed side by side). This is the central theme of this project in explicating the evolution of domain school education, in which Chinese learning occupied a central position. The investigation makes use of textual and pictorial sources to elucidate detailed events from a multiplicity of perspectives, in order to trace Chinese learning education in domain schools which took the Yushima Seido as model, starting with the Meirinkan school of Hagi Domain.

研究分野：日本教育史　東アジア文化史

キーワード：教育史　文化史

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

研究代表者は、これまで日本教育史の研究を通して、一貫して教育学の視点から、実証的に近世・近代日本教育制度における漢語・漢学の摂取の目的・対象・方法並びに摂取後の影響を考究してきた。本研究はそれらの研究の成果・視点・方法を踏まえながら、研究をより一層発展させるものである。

本研究に関連する研究として、従来の藩校研究には、主に次の三つの分野からのものがある。

(1)　教育史研究者による藩校の制度・形態的な変遷や教科書・教育方法等の教育の内在的事項についての考察である。その中には、藩校の設立過程及び藩士教育の詳細を紹介したものや、全国の藩について歴代藩主、藩校と藩政史料など豊富な情報を網羅したものがある。また、昌平坂学問所の成り立ちについて詳述したものがあるが、昌平坂学問所から藩校への影響については触れる程度に留まっており、本研究とは主旨が異なるものである。

(2)　思想史研究者による藩校を含む教育全体を対象とした、思想史の視点による藩校の思想史的な意味についての検討・考察である。例えば、儒者が教育に携わる中で、いかに現実の課題に対峙したかを論じたものや、漢学の教授法がもたらす効用について論じたものがあるが、本研究はそれらの研究成果を踏まえている。

(3)　漢文学・漢文教育研究者による検討は、藩校で教えられた漢文に関わる事のみを考察の対象とする。例えば、漢文訓読法の変遷、東アジア漢文世界における漢文解釈の比較、あるいは漢文教育史の一部として藩校の漢学教育が検討される。これらの研究は枚挙にいとまがないが、藩校教育の制度的側面に着目する本研究とは、研究の視点が異なっている。

以上が主な関連分野の研究成果であり、研究代表者はそれらの研究動向と成果に留意しながら、従来の教育史研究では十分に実態が究明されていない元禄期～天明期における藩校の展開を、その中心をなしていた漢学教育に着目し、湯島聖堂の廟学制の藩校への伝播を軸として解明する。

２．研究の目的

近世日本の幕藩教育制度は、江戸後期、湯島聖堂を幕府直轄化した昌平坂学問所の設立をもって確立したとされるが、江戸中期、将軍綱吉による湯島聖堂の創設を契機として、諸藩が藩校を設立し、武家社会に漢学教育が普及したことにより、実質的に形成されていた。

本研究は、以上の史実を踏まえて、漢学教育を中心とする藩校教育の展開を、幕藩体制の中で捉え、湯島聖堂の廟学制が藩校のモデルとなり、全国へと伝播したことを軸として、諸藩校設立の事例を実証的に考察し、当時の日本の政治的・経済的・社会的・文化的な環境の中で、また、明清交替により変化した東アジア地域秩序の中で、(1)元禄期以後に急増した藩校の設立と湯島聖堂との関連性、(2)なにゆえ藩校の教育は漢学、特に儒学を中心としたのか、(3)藩の為政者たちは漢学による藩士の教育に何を期待していたのか、(4)更に中国のように科挙制度を通して立身出世できる社会的システムがない日本で、藩校教育における漢学教育がいかなる役割を果たしたのか、を明らかにしようとするものである。

３．研究の方法

本研究は実証的方法を特徴とし、各地の図書館・文書館等を訪問し、江戸中期、湯島聖堂創設の影響を受けて設立された諸藩校の漢学教育に関する一次史料を調査することを軸として進められた。同時に、関係文献を収集・分析し、武家社会における漢学教育の普及という視点から藩校教育を考察した。

具体的には、国内外に残存する江戸中期藩校教育に関する一次史料を調査し、個々の基礎的な史実を掘り起こし、各々の藩主・藩校・漢学者等が置かれた政治的・社会的状況の中で捉え、江戸中期藩校教育において漢学教育が導入された経緯を実証的に解明する方法がとられた。

研究成果の発信方法としては、各年度において学術論文・学会発表等を通じて、研究成果が社会・国民に発信された。

研究期間中、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が発生したことにより、現地を訪れて一次史料を調査収集することが制限されたため、それに代えて文献調査の比率を高め二次史料により史実の解明に努め、漢学教育を中心とする江戸中期藩校教育とその廟学制の実態に関する史実を解明するという研究目的を達成した。

４．研究成果

(1)　近世日本の幕藩教育制度では、寛政九年（1797）幕府が設立した昌平坂学問所が最高学府として、諸藩校の模範となる地位を占めたが、実際には、元禄三年（1690）将軍綱吉の命によって湯島聖堂が設けられ、孔子祭祀と儒学教学が併存する廟学制の学校が完成されていた。綱吉は自らの治世の策として儒学の普及に尽力し、湯島聖堂で自ら大勢の大名・幕閣を前に頻繁に儒学の講義をし、また度々、大名・幕閣に目の前で儒学を講じさせた。それゆえ、大名・幕僚の間に儒学を学ぶ風潮が勃興した。

　その影響により諸大名は藩士の人材養成のため藩校を設立した。それらの中には、湯島聖堂に倣って廟学併存の形態で作られた藩校が多かった。湯島聖堂の設立以前、藩校は全国で数校しかなかったが、聖堂の完成後、寛政期の前までに数十校にまで急増した。これら全ての藩校では漢学が教えられており、その内容は儒学の経典である四書五経の読解であった。

(2)　研究代表者がこれまでの研究により得た幕藩体制下の漢学教育の実態と理念についての知見を更に深め、とりわけ将軍綱吉が実行した湯島聖堂の創設と文官職である大学頭職位の新設、将軍自らの頻繁な儒学講義、大名・幕閣との儒学輪講等が、諸藩の藩校設立、藩校の学校様式、教学内容、教授の人事等に対していかなる関連性をもったのか、米沢藩の興譲館、萩藩の明倫館等、代表的な廟学制の形態を取る藩校について調査し、藩校の成立において湯島聖堂が絶大なインパクトを与えたことを実証的に解明した。

(3)　従来の日本教育史のカテゴリーを超えて文化史の視角から、広く藩校での漢学教育に係る文献史料を発掘収集し、孔子廟の建築、学舎の格式、釈奠の儀式等を記録した絵画、図像史料や詩文等にも注目し収集して、①中国にある同時代の関係史料との比較研究を行い、その異同を明らかにした。②諸藩校で行われた孔子廟建立と釈奠儀式実施の実態を解明し、日本の廟学制学校における祭祀と教学の様相を明らかにした。

(4)　東アジア地域の歴史空間に起きた明清交替が、日本の藩校漢学教育にいかなる影響を与えたかを、幕府・諸藩の権力中枢に近い知識人たちの言動・思考・認識の変遷によって検討し、東アジア地域同時代史の中で多面的に、諸藩校漢学教育の実態・理念・目標を正確に把握し、併せて、それが寛政の改革後の幕府官立学校と各藩校の確立にいかなる関わりをもったかについて、通時的な理解を得た。

(5)　中国では、唐代にすべての官立学校が孔子廟を設置することを求められ、廟学制が制度化されて以降、廟学制は学校の標準的な形態となったが、日本では、諸藩において為政者のその時々の政治的必要に応じて学校と孔子廟が設置されたため、必ずしも順調に廟学制が整えられた訳ではなかったという史実を明らかにした。

(6)　本研究の特色は、①文化史研究の知見を取り入れ、従来の日本教育史のカテゴリーを超えて、江戸中期の藩校漢学教育を東アジアの共時的な出来事として捉え、同時に、後の教育制度の確立を見据え、通時的な研究の対象にした点、②文献史料の発掘・分析と絵画等の図像史料の調査・分析に基づき、政治・経済・社会・文化の脈絡の中に織り込まれた藩校の漢学教育について、教学の側面と共に祭祀の側面―孔子廟・釈奠―の史実を究明することによって、藩校の漢学教育の実態と本質を明らかにした点、③藩校の漢学教育の様相・本質を外国文化摂取という側面から考察した点である。この視点により、近世日本の幕藩教育に関する新たな知見が得られた。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計5件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　5件）

１．著者名 朱　全安	４．巻 60(2)
２．論文標題 The Confucius Shrine in the Owari Meirindo Domain School	５．発行年 2022年
３．雑誌名 千葉商大紀要	６．最初と最後の頁 17～31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 朱　全安	４．巻 57(1)
２．論文標題 The Transformation of the Temple-School Complex in the Mid-Edo Period: The Example of the Owari Domain Meirindo School	５．発行年 2019年
３．雑誌名 千葉商大紀要	６．最初と最後の頁 11～20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Chard Robert	４．巻 174
２．論文標題 School and Confucius Temple in Late Eighteenth-Century Japan: Background and Significance of the Founding of the Kojokan in Yonezawa Domain	５．発行年 2019年
３．雑誌名 東洋文化研究所紀要	６．最初と最後の頁 168～204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 朱　全安	４．巻 56(2)
２．論文標題 Before the Meirindo: Investigating the Early History of Education in Owari Domain	５．発行年 2018年
３．雑誌名 千葉商大紀要	６．最初と最後の頁 41～54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 朱　全安	4．巻 55(1)
2．論文標題 The Expansion of Bakuhan Civil Education Policies in the Mid-Edo Period: The Case of Hagi Domain	5．発行年 2017年
3．雑誌名 千葉商大紀要	6．最初と最後の頁 33～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計9件（うち招待講演　3件／うち国際学会　8件）

1．発表者名 朱全安
2．発表標題 The Owari Domain School Meirindo 明倫堂: The Changing Face of Education in the Late Edo Period
3．学会等名 Symposium: East Asian Interactions（国際学会）
4．発表年 2022年

1．発表者名 朱全安
2．発表標題 The Temple-School Complex of the Owari Domain School Meirindo
3．学会等名 Conference: East Asian Interactions（国際学会）
4．発表年 2021年

1．発表者名 Chard Robert
2．発表標題 Foundations of Chinese Imperial Ritual: Eastern Han and its Legacy
3．学会等名 Conference: East Asian Interactions（国際学会）
4．発表年 2021年

１．発表者名 朱　全安
２．発表標題 The Educational Content in the Early Owari Domain School Meirindo
３．学会等名 Conference: East Asian Interactions（国際学会）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Chard Robert
２．発表標題 Visible Confucianism: From the Ancient Ru to the Spread of Ritual Forms in East Asia
３．学会等名 One Asia - A Transcultural Community（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 朱　全安
２．発表標題 The Pre-history of the Owari Domain School Meirindo, and its connections with the Bakufu
３．学会等名 Conference: East Asian Interactions（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Chard Robert
２．発表標題 ‘Ritual Studies’ as a Field of Study in Early China, and its East Asian Aftermath
３．学会等名 Conference: East Asian Interactions（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 Chard Robert
２．発表標題 The Culture of “Ceremonial Usage” in the Spread of Confucianism in China and East Asia
３．学会等名 紀念孔子誕辰2570周年国際学術研討会（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 朱　全安
２．発表標題 従萩藩校的創建看漢学在藩士教育中的功用
３．学会等名 北京大学第一届古典学国際研討会（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2017年

〔図書〕　計1件

１．著者名 Chard Robert	４．発行年 2021年
２．出版社 Brill	５．総ページ数 223
３．書名 Creating Confucian Authority	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	Ｃｈａｒｄ　Ｒｏｂｅｒｔ (Chard Robert) (30571492)	公益財団法人東洋文庫・研究部・研究員 (72622)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関